

# 四 半 期 報 告 書

(第33期第3四半期)

東京エレクトロン デバイス株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年2月7日

**【四半期会計期間】** 第33期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

**【会社名】** 東京エレクトロン デバイス株式会社

**【英訳名】** TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 徳 重 敦 之

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

**【電話番号】** 045-443-4000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務統括部長 田 中 弘 毅

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

**【電話番号】** 045-443-4000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務統括部長 田 中 弘 毅

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	93,818	119,427	131,855
経常利益 (百万円)	459	1,841	1,377
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	360	1,270	972
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	257	1,306	1,303
純資産額 (百万円)	21,872	24,177	22,928
総資産額 (百万円)	71,429	88,601	73,708
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.93	125.79	96.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.6	26.7	31.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,073	△10,256	△4,685
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△223	△822	△262
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,626	12,459	4,739
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,996	3,820	2,433

回次	第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月 1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月 1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.70	56.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(半導体及び電子デバイス事業)

平成29年7月に株式会社アパール長崎の株式を取得し、連結子会社といたしました。

(コンピュータシステム関連事業)

該当事項はありません。

以上の結果、当社グループは平成29年12月31日現在、当社、子会社8社、関連会社4社及びその他の関係会社1社から構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

#### (1) 重要な販売代理店契約の解消

当第3四半期連結会計期間において、重要な販売代理店契約の解消は行われておりません。

なお、主要取引先であるAnalog Devices International及びリニアテクノロジー株式会社との販売代理店契約については、両社の日本における販売代理店政策に関する方針と当社の販売戦略との方向性に隔たりが生じたため、双方合意の上、平成30年1月31日付で解消いたしました。

#### (2) 重要な金銭消費貸借契約の締結

当社は、平成29年11月29日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社みずほ銀行より、長期借入を実行しております。

- |         |              |
|---------|--------------|
| ① 契約締結日 | 平成29年12月26日  |
| ② 使途    | 運転資金         |
| ③ 実行時期  | 平成29年12月29日  |
| ④ 借入金額  | 500百万円       |
| ⑤ 返済期限  | 平成33年12月29日  |
| ⑥ 担保    | 特段の定めはありません。 |

#### (3) 重要な金銭消費貸借契約の締結

当社は、平成29年11月29日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社三井住友銀行より、長期借入を実行しております。

- |         |              |
|---------|--------------|
| ① 契約締結日 | 平成29年12月27日  |
| ② 使途    | 運転資金         |
| ③ 実行時期  | 平成29年12月29日  |
| ④ 借入金額  | 2,000百万円     |
| ⑤ 返済期限  | 平成33年12月30日  |
| ⑥ 担保    | 特段の定めはありません。 |

#### (4) 重要な金銭消費貸借契約の締結

当社は、平成29年11月29日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社横浜銀行より、長期借入を実行しております。

- |         |              |
|---------|--------------|
| ① 契約締結日 | 平成29年12月29日  |
| ② 使途    | 運転資金         |
| ③ 実行時期  | 平成29年12月29日  |
| ④ 借入金額  | 1,000百万円     |
| ⑤ 返済期限  | 平成34年2月28日   |
| ⑥ 担保    | 特段の定めはありません。 |

(5) 重要な金銭消費貸借契約の締結

当社は、平成29年11月29日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社山梨中央銀行より、長期借入を実行しております。

- |         |              |
|---------|--------------|
| ① 契約締結日 | 平成29年12月29日  |
| ② 使途    | 運転資金         |
| ③ 実行時期  | 平成29年12月29日  |
| ④ 借入金額  | 500百万円       |
| ⑤ 返済期限  | 平成33年12月30日  |
| ⑥ 担保    | 特段の定めはありません。 |

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気に関する各種基調判断が上向く中、緩やかな回復を続けてまいりました。

旺盛な半導体需要に支えられ、当社グループでは半導体及び電子デバイス事業の業績が好調に推移したことなどから、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,194億2千7百万円（前年同期比27.3%増）、営業利益は21億4百万円（前年同期比390.6%増）、経常利益は18億4千1百万円（前年同期比300.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億7千万円（前年同期比251.9%増）となりました。

報告セグメントに係る業績については、次のとおりであります。

#### （半導体及び電子デバイス事業）

世界的なEV（電気自動車）化へのシフトや様々なセンサーを駆使した電子制御技術の普及に伴って自動車関連の半導体・電子部品の搭載量は増加しており、また、産業用ロボット等の産業機器についても半導体関連需要は好調な推移が続いております。

このような状況のもと、産業機器関連・自動車関連を筆頭に幅広い分野における半導体製品の販売が大幅に伸長したことなどから、売上高は1,071億4千万円（前年同期比29.1%増）、セグメント利益（経常利益）は14億6百万円（前年同期比384.0%増）となりました。

#### （コンピュータシステム関連事業）

IoT（Internet of Things）を通じたデータの収集・分析や、AI（人工知能）の利用による効率性の向上・コストの削減に向けた情報システムの活用が本格化する中、膨大なデータを処理するための環境整備に加え、クラウドへの接続や仮想化環境におけるセキュリティ対策が課題となりつつあります。

このような状況のもと、データセンターやクラウドなどの環境の整備・拡充に向け、主にネットワーク機器の販売と、その保守ビジネスが引き続き堅調に推移したことなどから、売上高は122億8千6百万円（前年同期比13.4%増）、セグメント利益（経常利益）は4億3千5百万円（前年同期比157.1%増）となりました。



## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は886億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ148億9千2百万円の増加となりました。これは主に、売上債権が増加したことによります。負債総額は644億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ136億4千3百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによります。また、純資産は241億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億4千9百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は26.7%となり、前連結会計年度末に比べ4.4ポイント低下いたしました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億8千7百万円増加し、38億2千万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は102億5千6百万円（前年同期は30億7千3百万円の支出）となりました。これは、売上債権の増加及びたな卸資産の増加等の資金減少要因が、前受金の増加等の資金増加要因を上回ったためであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億2千2百万円（前年同期は2億2千3百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は124億5千9百万円（前年同期は36億2千6百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

## (4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更及び新たに定めた指標はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億2千4百万円であります。

## (7) 従業員数

### ① 連結会社の状況

平成29年7月に株式会社アパール長崎の株式を取得し、連結子会社としております。これに伴い、半導体及び電子デバイス事業の従業員数が増加しており、当第3四半期連結累計期間末における当社グループの従業員数は、1,080名（前連結会計年度末比138名増）となっております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

### ② 提出会社の状況

従業員数の著しい増減はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,445,500	10,445,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,445,500	10,445,500	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日	—	10,445,500	—	2,495	—	5,645

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,443,200	104,432	—
単元未満株式	普通株式 2,300	—	—
発行済株式総数	10,445,500	—	—
総株主の議決権	—	104,432	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75723口)が保有する当社株式151,972株(議決権の数1,519個)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75722口)が保有する当社株式191,100株(議決権の数1,911個)が含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の当社株式400株(議決権の数4個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動（役職の異動）は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 執行役員常務 グローバル営業統括本部長	代表取締役 執行役員常務 グローバル営業統括本部長 第三営業本部長	長谷川 雅巳	平成29年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,433	4,020
受取手形及び売掛金	37,809	※ 43,407
電子記録債権	950	※ 1,476
商品及び製品	22,533	28,085
その他	5,040	6,253
流動資産合計	68,768	83,242
固定資産		
有形固定資産	816	1,271
無形固定資産	431	325
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	552	583
その他	3,153	3,219
貸倒引当金	△12	△41
投資その他の資産合計	3,693	3,760
固定資産合計	4,940	5,358
資産合計	73,708	88,601
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,089	※ 10,984
短期借入金	14,955	24,074
1年内返済予定の長期借入金	96	3,096
賞与引当金	829	511
その他	6,943	7,878
流動負債合計	33,913	46,545
固定負債		
長期借入金	9,192	10,120
退職給付に係る負債	7,138	7,260
その他	537	498
固定負債合計	16,867	17,878
負債合計	50,780	64,423
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,495	2,495
資本剰余金	5,645	5,645
利益剰余金	15,262	15,906
自己株式	△550	△485
株主資本合計	22,853	23,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	32
繰延ヘッジ損益	72	13
為替換算調整勘定	210	241
退職給付に係る調整累計額	△232	△212
その他の包括利益累計額合計	72	74
非支配株主持分	2	541
純資産合計	22,928	24,177
負債純資産合計	73,708	88,601

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高	93,818	119,427
売上原価	83,522	106,378
売上総利益	10,296	13,049
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,203	4,335
賞与引当金繰入額	312	444
退職給付費用	607	559
その他	4,743	5,606
販売費及び一般管理費合計	9,867	10,944
営業利益	428	2,104
営業外収益		
保険配当金	37	41
その他	119	36
営業外収益合計	156	78
営業外費用		
支払利息	76	102
為替差損	-	187
その他	49	51
営業外費用合計	126	341
経常利益	459	1,841
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	0	-
退職年金制度移行益	60	-
負ののれん発生益	-	46
特別利益合計	61	46
特別損失		
固定資産除却損	3	7
特別損失合計	3	7
税金等調整前四半期純利益	517	1,881
法人税等	156	576
四半期純利益	360	1,305
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	360	1,270

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	360	1,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	9
繰延ヘッジ損益	△281	△59
為替換算調整勘定	66	25
退職給付に係る調整額	114	19
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	6
その他の包括利益合計	△103	1
四半期包括利益	257	1,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257	1,271
非支配株主に係る四半期包括利益	-	34



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	517	1,881
減価償却費	360	409
のれん償却額	77	-
負ののれん発生益	-	△46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△394	△366
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	117	152
支払利息	76	102
為替差損益 (△は益)	1,980	184
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,154	△5,736
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△820	△5,406
仕入債務の増減額 (△は減少)	999	△451
未払金の増減額 (△は減少)	△47	△78
前受金の増減額 (△は減少)	915	1,001
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△43	△445
未収入金の増減額 (△は増加)	63	98
前払費用の増減額 (△は増加)	△125	△173
その他	△398	△563
小計	△2,876	△9,436
利息及び配当金の受取額	6	4
利息の支払額	△75	△101
法人税等の支払額	△221	△722
法人税等の還付額	93	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,073	△10,256
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△98	△95
無形固定資産の取得による支出	△27	△106
投資有価証券の取得による支出	△30	△20
関係会社株式の取得による支出	△83	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△595
その他	17	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223	△822
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,231	9,065
長期借入れによる収入	3,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△2,072	△72
自己株式の処分による収入	70	72
配当金の支払額	△602	△605
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,626	12,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	358	1,387
現金及び現金同等物の期首残高	2,637	2,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,996	※ 3,820

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間において株式会社アール長崎の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) リース債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
TOKYO ELECTRON DEVICE CN AMERICA, INC.	2百万円	1百万円

(2) 債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	750百万円	1,236百万円

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	一百万円	147百万円
電子記録債権	一百万円	14百万円
支払手形	一百万円	55百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	2,996百万円	4,020百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	一百万円	△200百万円
現金及び現金同等物	2,996百万円	3,820百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月17日 取締役会	普通株式	313	30	平成28年3月31日	平成28年5月31日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	313	30	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(注) 1 平成28年5月17日取締役会決議による配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円及び従業員持株ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2 平成28年10月27日取締役会決議による配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円及び従業員持株ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	313	30	平成29年3月31日	平成29年5月31日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	313	30	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

(注) 1 平成29年5月16日取締役会決議による配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円及び従業員持株ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2 平成29年10月27日取締役会決議による配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円及び従業員持株ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	82,987	10,831	93,818	—	93,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	82,987	10,831	93,818	—	93,818
セグメント利益	290	169	459	—	459

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	107,140	12,286	119,427	—	119,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	107,140	12,286	119,427	—	119,427
セグメント利益	1,406	435	1,841	—	1,841

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益	35円93銭	125円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	360	1,270
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	360	1,270
普通株式の期中平均株式数(株)	10,044,948	10,097,457

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前第3四半期連結累計期間 400,517株 当第3四半期連結累計期間 348,008株

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第33期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当については、平成29年10月27日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①	配当金の総額	313百万円
②	1株当たりの金額	30円00銭
③	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

東京エレクトロン デバイス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 治彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン デバイス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京エレクトロン デバイス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月7日
【会社名】	東京エレクトロン デバイス株式会社
【英訳名】	TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳 重 敦 之
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長徳重敦之は、当社の第33期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。